

暫定重点区域における福島県原子力災害広域避難計画の概要

この計画は、新たな原子力災害に備え、県が広域避難の基本的なフレーム（イメージ図は2ページ参照）を定めるものであり、避難対象の市町村ごとに避難先市町村を定めるとともに、基本的な避難ルート等を示しています。

今後、計画の具体化を進めるため、避難手段の確保や隣接県と県外の避難先市町村等の調整などを行うとともに、病院などの避難計画の策定を促進してまいります。

また、避難対象の市町村は本計画を踏まえ、地区毎の住民の避難先施設などの避難計画を定め、周知を図るものとしています。

1 計画の根拠について＞ 県地域防災計画原子力災害対策編の規定

第2 原子力災害事前対策 9 避難収容活動体制の整備

(5) 広域的な避難のための計画の作成

県〔県民安全総室〕は、市町村間を越えた広域避難を想定し、関係市町村の他の市町村（県外市町村を含む）への避難について調整し、次の事項を内容とした広域避難計画を作成するものとする。
（次の事項：指定避難所の名称等、要請を行う市町村の措置、県の措置、要請を受けた市町村の措置、避難者の輸送体制、市町村を越える広域的な避難経路等）

2 避難対象区域と避難先のマッチングについて

(1) 対象区域：地域防災計画に定める暫定重点区域13市町村の全域。

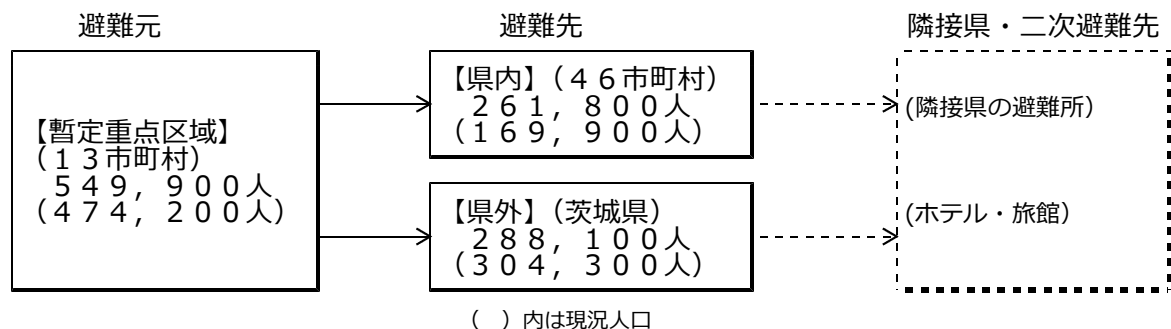
(2) 避難先：対象区域を除く46市町村(市町村の指定避難所と県有施設)及び茨城県(*)。

(*)主な避難先は3ページ参照、茨城県は調整中。

3 避難対象人口について

東日本大震災前の人口（平成22年国勢調査結果：約550千人）とする。

なお、現在、全域避難している町村もあることから、現況人口（約474千人）についても計画に記載するとともに、避難指示の状況や帰還に伴う人口動向を随時反映する。



4 避難方法について

(1) 避難手段

自力避難可能な住民は自家用車。また、バス、鉄道、防災関係機関が有する輸送車両などあらゆる手段を活用。

(2) 避難ルート

基本ルートを選定した。また高速道路を利活用する。避難時は事故状況、風向等を考慮することを規定。

5 各施設の避難体制について

学校、病院、社会福祉施設等の避難の流れについて規定。県は、ガイドラインの作成等により、各施設の避難計画の策定を促進。

6 災害規模等に応じた避難

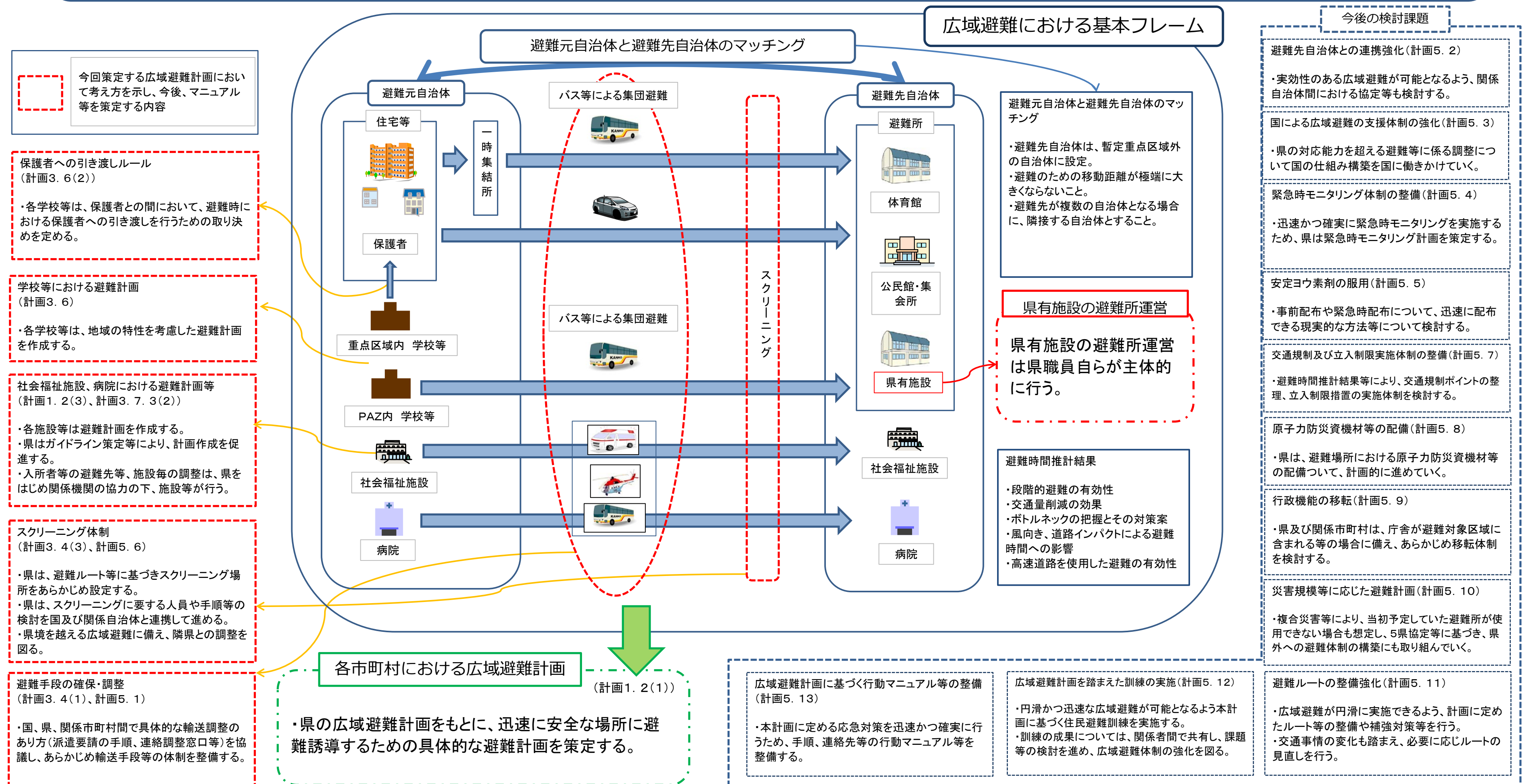
複合災害などによりあらかじめ定めた避難所が使用できない場合を想定し、国等とも連携を図り、茨城県以外の隣接県への避難体制の構築にも取り組む。

7 その他

避難の長期化等に備え、災害発生初期より旅館・ホテル等の二次避難所の調整を行うものとする。また、輸送車両等の確保・調整、スクリーニング体制の整備、訓練の実施などの具体化を進めていく。

暫定重点区域における福島県原子力災害広域避難計画のイメージ図

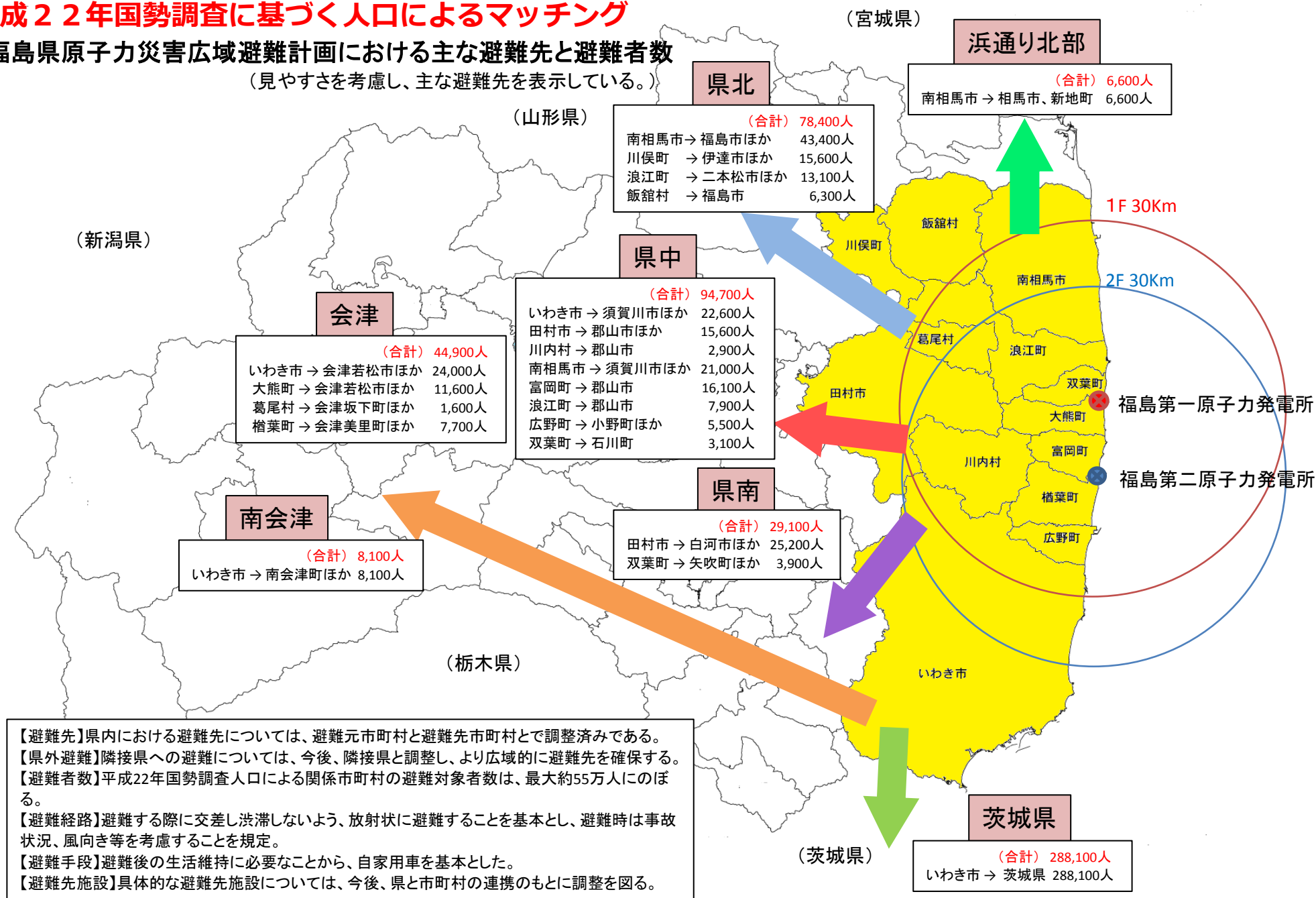
- ・今回策定した広域避難計画は「暫定重点区域における福島県原子力災害広域避難計画（以下「計画」という。）」とし、県は基本的なフレームを示すものとする。
- ・計画における避難対象区域は、暫定重点区域13市町村の全域とし、避難元及び避難先自治体のマッチングについては、東日本大震災前の人口（平成22年国勢調査結果に基づく人口）を基本として設定するものとし、現況人口を反映した避難人数についても掲載のうえ随時見直ししていくものとした。



平成22年国勢調査に基づく人口によるマッチング

福島県原子力災害広域避難計画における主な避難先と避難者数

(見やすさを考慮し、主な避難先を表示している。)



※現況人口に基づくマッチングも、本資料と同様の考え方に基づき行っている。